

## 9 . 第 11 回 INFORUM 国際産業連関会議発表論文集

当研究所は米国メリーランド大学内 INFORUM 研究所と提携関係にあり、同研究所の開発した動学的産業連関分析モデルを日本に適用した日本の産業連関モデルを開発、維持している。本年度は、モデルを用い、80 年代以降、日本の製造業にどのような変化がみられるかを分析、日本が FTA を他国と締結した場合、日本経済、特に産業ベースでどの程度の影響を受けるかについて計測、現行モデル (Jidea5 : 95 年基準データ) の概要について報告書にまとめた。さらに、中国との FTA 締結効果を計測するため、INFORUM タイプの中国モデルを作成している江蘇省経済研究センターの協力を得て、両国モデルをリンクするプロジェクトに着手した。

本モデル分析の成果は、以下のとおり。

1985 年～90 年、90 年～99 年の 2 時点について、生産量の増加を最終需要の変化に起因する部分と、技術変化 (投入係数の変化) に起因する部分とに要因分解した。両期間とも、生産量の増加に対し技術要因の寄与が高い産業部門は中間投入係数の上昇した部門に対応していることを指摘。そして、これらの部門は逆行列の列和計が減少していることより、より少ない資源の投入で生産を行うよう効率性を高めている部門であることを指摘した。そして、それらの部門の多くが競争力を維持している産業に一致していることを検証した。本内容を 9 月にロシアのスズダリ市で開催された国際産業連関表に関する INFORUM 国際会議で発表した。同会議で発表した英文論文は、同会議の成果として論文集に所収されると共に、INFORUM 研究所のホームページに掲載されている。  
(<http://www.inforum.umd.edu/IWCX.html>)

また、研究成果を当研究所の研究季刊誌「国際貿易と投資」にも発表すると共に、当研究所のホームページにも全文を公表した。

詳細は、季刊「国際貿易と投資」2003 年秋号 (NO.53) 冬号 (NO.54) 参照。  
FTA を日本が他国と締結した場合、日本経済、特に産業ベースでどの程度の影響があるのかを計測した。昨年は、欧州の小国を事例に作業を行った。同国との貿易を SITC3 桁で 2000 年時点の数値が 1%以上の品目、該当する品目がない場合は 2 桁もしくは 1 桁の上位分類で分割、それぞれの輸出入関数を推計した。関数型は、実質日本の輸出 =  $f$  (分析対象国の実質所得、分析対象国の相対価格)、実質日本の輸入 =  $f$  (日本の実質所得、日本の相対価格) を基本とした。そして、2000 年時点で関税が撤廃された場合に、価格要因の変化を通じてどの程度の輸出創造効果が得られるかを計測した。ここで得られた貿易量の変化を本モデルに外生し、日本経済に与える影響を計測した。  
95 年基準データによる日本経済モデル (Jidea5) の基本型が固まったので、「日本産業連関ダイナミック計量分析モデル～JIDEA (version 5)」にモデルの概要をとりまとめた。

さらに、日本と中国の FTA 締結の影響を計測するために、当モデルと中国の INFORUM 産業連関モデルとをリンクする作業を開始した。